

## 原特委 視察報告

# 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の大地震被災

### 新潟県中越沖地震の概要

発生時刻 2007年7月16日午前10時13分  
 震源地 新潟県上中越沖（深さ17km）  
 発電所からの水平距離：約16km  
 マグニチュード 6.8  
 震度 震度6強：柏崎市、刈羽村

### 地震発生による原子炉建屋とタービン建屋の傾斜の状況

当初測定時から地震後の傾斜変化  
 最大1/3800（国土地理院）  
 \* 建築基礎構造設計指針では、建屋傾斜の目安は1/1000～1/2000で、大きな影響はないとのことですが、地震規模の想定が低かったことや傾斜しない構造ではなかったことなど課題が見えます。東京電力は柏崎刈羽原発の設置許可申請時に、活断層ではないとしていた柏崎沖の断層を活断層だったと認めています。

### 地震被災で発生した事故・損傷の件数 （東電作成資料から、合計で3,716件）

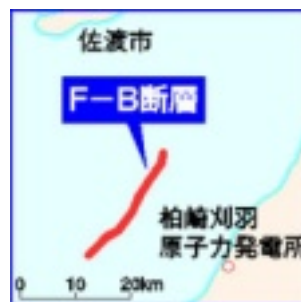
区分	主な件名	発生件数
A S	3号機所内変圧器の火災、オペレーティングフロアの水漏れ等	10
A	主排気ダクトのズレ、ドラム缶の転倒等	34
B	タービン建屋への雨水流入、変圧器周辺防油堤の沈下等	36
C	重要度の低い配管の変形、コンクリートの軽微なひび	940
D	ねじの外れや変形、一般照明の不具合等	2696

### 地震発生時のプラント状況

1・5・6号機が定検中で、運転停止状況  
 2号機は定検中だが、起動中（自動停止）  
 3・4・7号機は運転中（自動停止）  
 圧力容器上蓋 1号機 - 開、2～7号機 - 閉

### 地震発生後のプラント状況

3号機 所内変圧器火災  
 6号機 ケーブル貫通部経由で燃料プール水が海へ放出  
 7号機 タービン軸封部から排気筒を経由し放射性物質が大気へ放出  
 全号機とも冷温停止  
 全号機で燃料プール水の溢れ



柏崎刈羽原発同等の地震動（観測値）に襲われた場合の全国の原発の安全性を検討した電力会社の検討結果は、すべての原発で、観測値が設計時に想定された地震動を超えていたと発表。しかし各電力会社は、「施設の余裕度」を理由に、「安全機能は維持される」と（中略）。柏崎刈羽原発よりも小さな地震動を想定して設計された原発が、柏崎刈羽原発で観測された地震動に襲われれば、被害がより大きくなることは明らかです（07.9.21しんぶん赤旗より）。

### 原発直下に活断層 “日本以外にない”

活断層が直下にあるような原発は、日本以外、世界のどこにも無い。日本共産党の吉井英勝衆院議員の内閣委員会での質問に対し、経済産業省原子力安全・保安院の佐藤審議官が答弁（08年4月4日）。

## 平成22年度東海村一般会計予算原案が示される

1月15日、財務課より平成22年度一般会計予算の原案が示されました。予算規模は、歳入歳出ともに173億4200万円です。昨年度比で10億8600万円の減で、比率では、マイナス5.9%となっています。

まだ正式予算案ではありませんので住民の立場で検討した結果、正式予算案の際にはぜひ修正していただきたい点について、20日、会派として意見書を提出しました。正式予算案は、2月10日に示される予定です。

### 平成22年度東海村予算原案に対する意見

予算原案は、大半は容認できるものですが、住民の負担増を伴うなどの理由によりどうしても認められない予算案が、歳入で2点、歳出で3点ありました。

以下に示すように予算原案の修正を求めます。

#### 歳入

1. ステーションギャラリー1階の開設に伴い、使用料を2000円引き上げて収入を見込んでいますが、住民の活発な使用を考慮すれば6000円のままとし、引き上げるべきではありませんでした。
2. デマンドタクシーの利用待ち解消のためタクシーを1台増車する案は認められますが、その財源を、1回200円から300円とする利用料の引き上げで見込むべきではありません。村負担によりおこない、利用を希望する住民が引き続き安心して利用できるよう図るべきです。

#### 歳出

1. 議員のアイダホ訪問にかかる費用弁償および旅費は、一般住民同様自己負担とすべきです。
2. 原子力問題調査特別委員会の欧州視察は、緊急を要する問題もないと考えられことから自粛し中止すべきです。今日の深刻な社会情勢のもとで暮らす住民の状況をかんがみれば、議会の海外視察の費用に税金を投入すべきではありません。
3. 港湾整備負担金の支払いは、900万円と例年に比して小額ですが、入港見込みの乏しい港の建設を継続するのは大変問題です。負担金支払いはおこなわず、工事の中止を求めるべきです。